

令和2年度

埼玉県後期高齢者医療広域連合
主要施策の成果報告書

目 次

1	令和2年度一般会計決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	一般会計主要施策の成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	令和2年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況・・・・・・・・	6
4	後期高齢者医療事業特別会計主要施策の成果・・・・・・・・	9
	〈参考資料〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	被保険者の加入状況	
	医療給付費の支給状況	
	高額療養費の支給状況	
	高額介護合算療養費の支給状況	
	移送費の支給状況	
	葬祭費の支給状況	
	保健事業の実施状況	
	後期高齢者医療費等に係る決算状況	

令和 2 年度一般会計決算状況

【令和２年度一般会計決算状況】

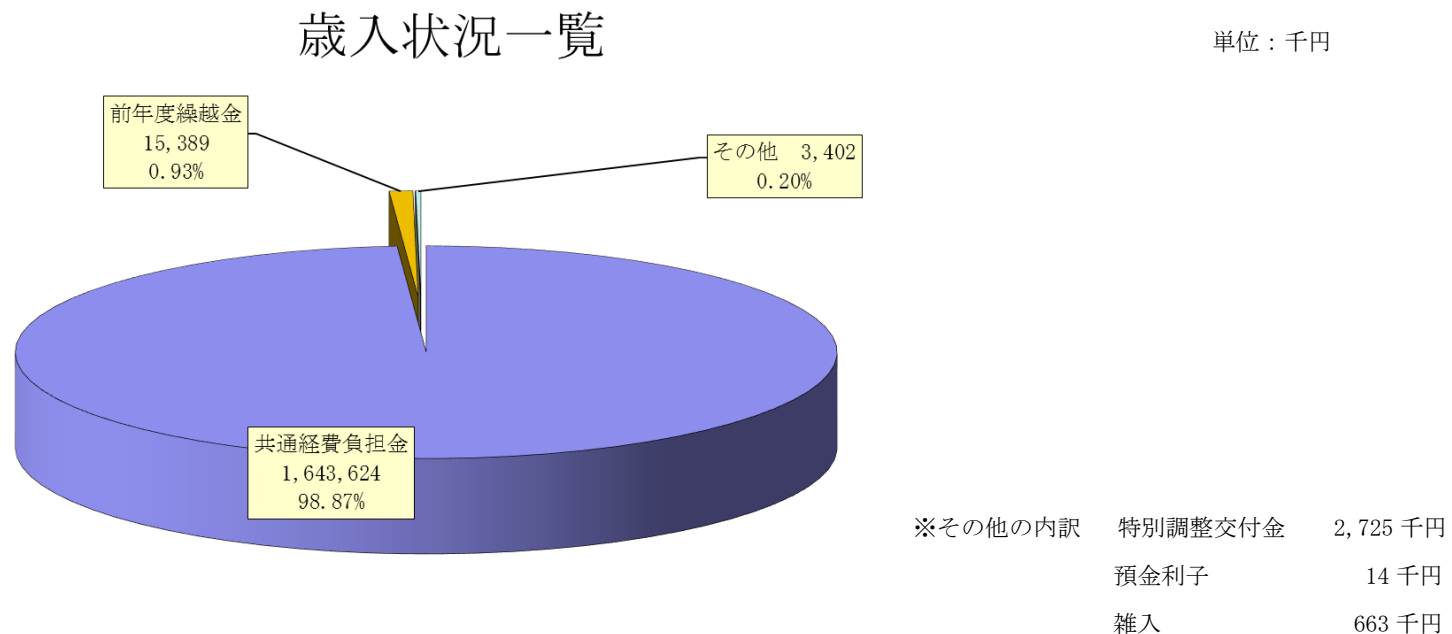
１ 総 括

令和２年度予算は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営、管理に必要な各経費を主に計上しており、一般会計歳入歳出予算額は最終的に１６億６，３２６万２千円となりました。

また、一般会計歳入歳出決算額は歳入が１６億６，２４１万５千円であったのに対し、歳出は１６億２，７９０万８千円であり、歳入歳出差引額は３，４５０万７千円となっております。令和２年度は、翌年度に繰り越すべき継続費逓次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

２ 歳 入

構成市町村からの共通経費負担金が１６億４，３６２万４千円で、歳入全体の９８．８７％、前年度繰越金が１，５３８万９千円で同０．９３％、その他の収入額が３４０万２千円で同０．２０％となっております。



3 歳 出

目的別では、民生費が12億8,343万9千円で、歳出全体の78.84%、総務費が3億4,369万5千円で同21.11%、議会費が77万4千円で同0.05%となっております。

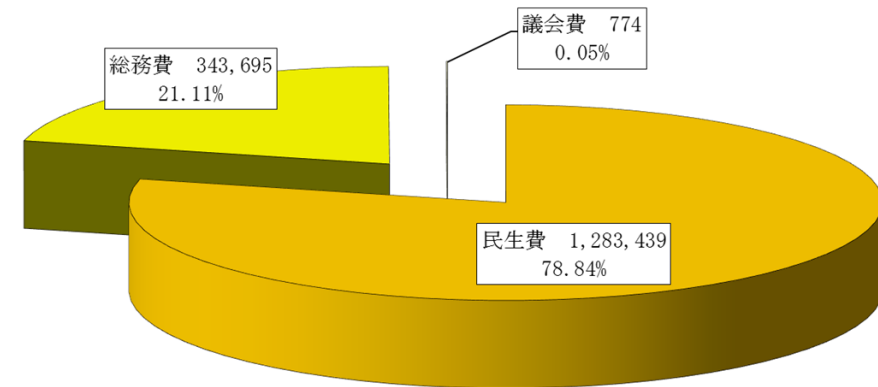
性質別では、繰出金が12億8,343万9千円で、歳出全体の78.84%、補助費等が2億8,037万3千円で同17.22%、物件費が5,077万1千円で同3.12%、人件費が1,332万5千円で同0.82%となっております。

歳出の目的別内容

- 議会費 11月と2月に定例会、計2回の議会を開催し、広域連合の条例、予算案等を審議しました。
- 総務費 広域連合の運営や事務処理を円滑に執行しました。
- 民生費 後期高齢者医療制度事業に係る事務経費を特別会計に繰出しました。

目的別歳出状況一覧

単位：千円

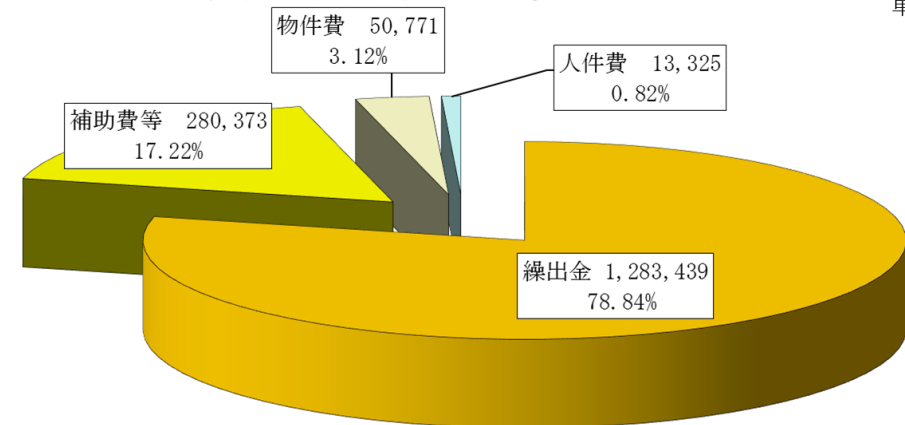


歳出の性質別内容

- 人件費 議員報酬、会計年度任用職員報酬及び各種審議会等の委員報酬
- 物件費 各種の委託契約に係る経費や物品の購入費用等
- 補助費等 職員の派遣元自治体に支出している負担金や各種団体への負担金
- 繰出金 一般会計から特別会計への繰出金

性質別歳出状況一覧

単位：千円



【一 般 会 計】

主 要 施 策 の 成 果

【一般会計】主要施策の成果

議会費

課名・事業名	執行額			事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課 広域連合議会運営事業 予算現額：1,502千円	01 報酬	議員報酬	180	定例会2回を開催し、11議案の審議、審査を行った。
	08 旅費	費用弁償	4	
	10 需用費	消耗品費	2	
		食糧費	3	
	12 委託料	会議録作成委託料	370	
	13 使用料及び賃借料	議会会場使用料	216	
		計	775	

総務費

課名・事業名	執行額			事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課 後期高齢者医療懇話会開催事業 予算現額：470千円	07 報償費	高齢者医療懇話会報償金	168	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、直接対面方式ではなく書面にて懇話会を開催し、保健事業実施計画の一部変更、保険料の収納など、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営について、広く関係者の意見を聞いた。
	10 需用費	食糧費	1	
	11 役務費	通信運搬費	34	
		高齢者医療懇話会保険料	2	
	12 委託料	会議録作成委託料	0	
	13 使用料及び賃借料	会議室使用料	0	
		計	205	
総務課 会計年度任用職員雇用事業 予算現額：17,075千円	01 報酬	非常勤職員報酬	9,835	職員の事務補助のため一般事務補助員4名、保健事業の推進のため保健師1名の会計年度任用職員を雇用した。
	03 職員手当等	期末手当	1,368	
	04 共済費	社会保険料	1,902	
	08 旅費	費用弁償	601	
	12 委託料	健康診断委託料	57	
		計	13,763	
総務課 財政分析事業 予算現額：715千円	12 委託料	財政分析委託料	715	財政状況分析、財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成を行った。
		計	715	
総務課 電算機器運用・維持管理事業 予算現額：32,900千円	12 委託料	情報機器運用委託料	3,535	情報系システム及び財務会計システムの機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務やシステムＩＴコンサルタントからの支援を受ける業務委託を行った。
		財務会計システム保守委託料等	532	
		広域連合システムＩＴコンサルタント委託料	4,290	
	13 使用料及び賃借料	電算機器等賃借料	21,190	
		財務会計システム機器等賃借料	1,247	
		事務機器賃借料	245	
		計	31,039	
総務課 事務局職員給与等負担金 予算現額：294,463千円	18 負担金、補助及び交付金	事務局職員給与等負担金	280,093	事務局職員37名の給与等相当分に係る負担金を支払った。
		計	280,093	

令和 2 年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況

【令和２年度後期高齢者医療事業特別会計決算状況】

１ 総 括

令和２年度予算は、医療給付費等に係る予算を中心に計上しており、特別会計歳入歳出予算額は最終的に７，７９４億２，９８８万円となりました。

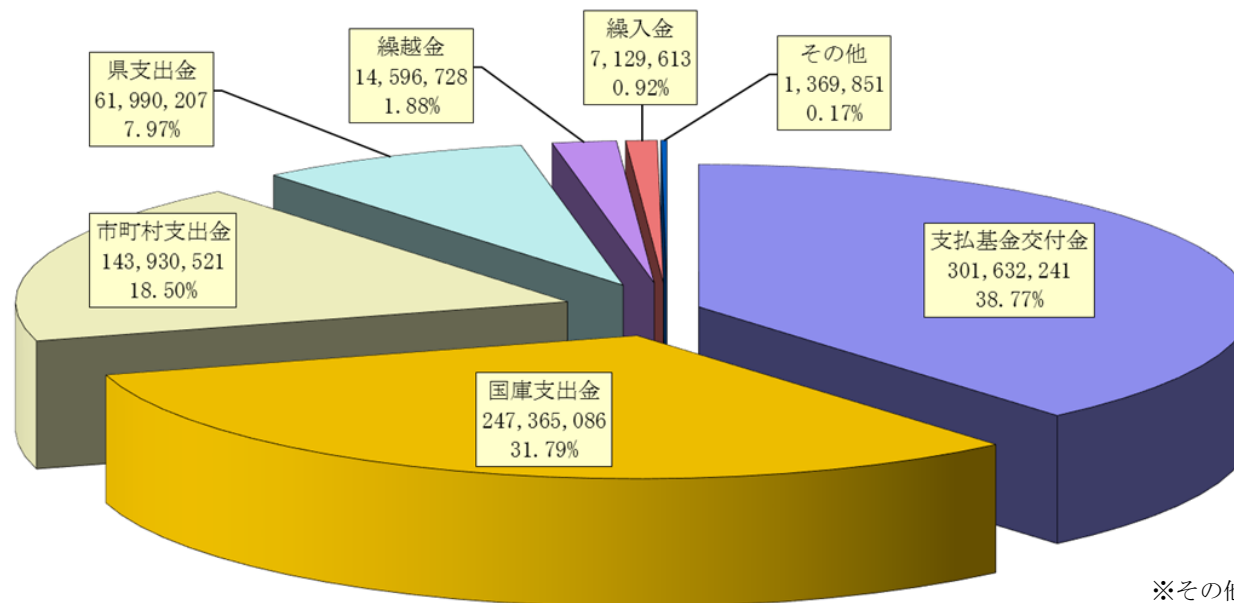
また、特別会計歳入歳出決算額は歳入が７，７８０億１，４２４万７千円であったのに対し、歳出は７，３７９億７，７２８万円であり、歳入歳出差引額は４００億３，６９６万７千円となっております。令和２年度は、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越額や繰越明許費繰越額等はありませんので、実質収支額も同額となります。

２ 歳 入

支払基金交付金が３，０１６億３，２２４万１千円で、歳入全体の３８．７７％、国庫支出金が２，４７３億６，５０８万６千円で同３１．７９％、市町村支出金が１，４３９億３，０５２万１千円で同１８．５０％（うち、保険料等負担金が８４９億９，２０５万７千円で同１０．９２％）、県支出金が６１９億９，０２０万７千円で同７．９７％、前年度繰越金が１４５億９，６７２万８千円で同１．８８％、繰入金が１億２，９６１万３千円で同０．０９％、その他が１３億６，９８５万１千円で同０．１７％となっております。

歳入状況一覧

単位：千円



※その他の内訳

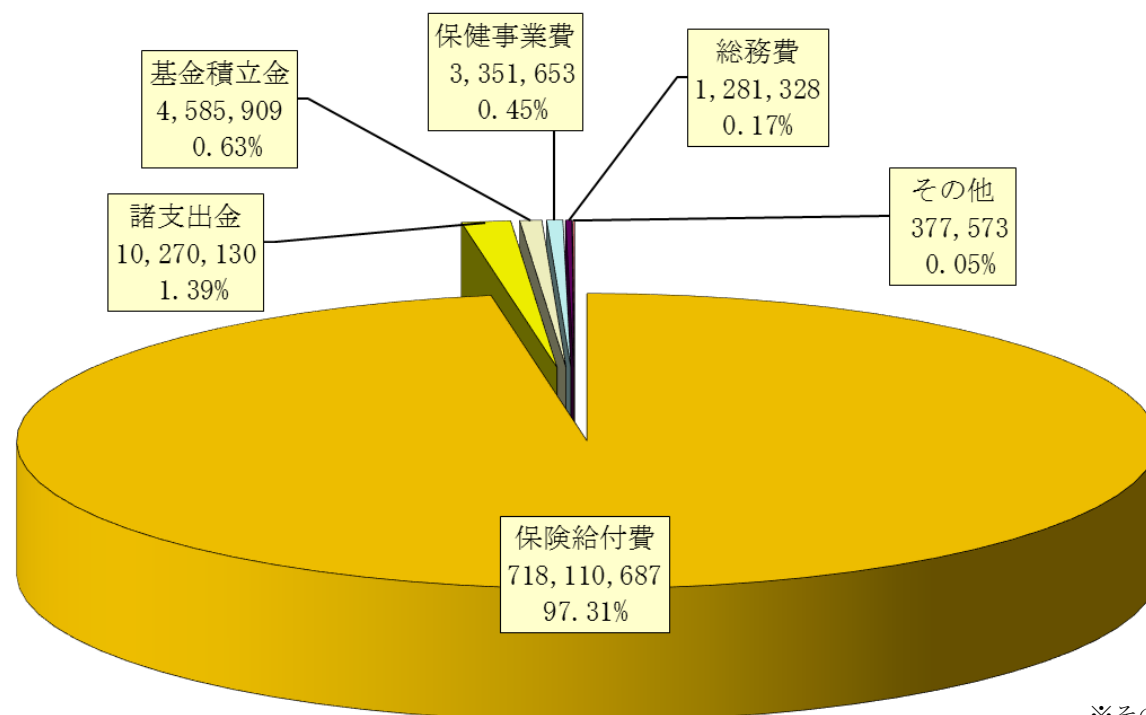
特別高額医療費共同事業交付金	395,972 千円
諸収入	973,717 千円
財産収入	162 千円

3 歳 出

保険給付費が7,181億1,068万7千円で歳出全体の97.31%を占めており、諸支出金が102億7,013万円で同1.39%、基金積立金が45億8,590万9千円で同0.63%、保健事業費が33億5,165万3千円で同0.45%、総務費が12億8,132万8千円で同0.17%、その他が3億7,757万3千円で同0.05%となっております。

単位：千円

歳出状況一覧



※その他の内訳 特別高額医療費共同事業拠出金 377,573 千円

【後期高齢者医療事業特別会計】

主 要 施 策 の 成 果

【後期高齢者医療事業特別会計】主要施策の成果

総務費

課名・事業名	執行額			事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
総務課				
電算機器運用・維持管理事業 予算現額：301,180千円	11 役務費	通信運搬費	165	後期高齢者医療電算処理システム（標準システム）の機器類（サーバ・端末・プリンタ等）の調達・保守・運用管理、セキュリティ対策の業務を行った。
	12 委託料	電算処理システム機器保守管理等委託料	46,967	
		システム運用業務委託料	14,934	
	13 使用料及び賃借料	広域連合システム機器等賃借料	184,855	
		計	246,921	
保険料課				
印刷製本事業 予算現額：14,322千円	10 需用費	印刷製本費	10,441	後期高齢者医療制度の広報・周知用印刷物を作成した。 被保険者証交付時用ミニガイド（118.5万部）、保険料納付通知書送付時用パンフレット（122万部）、被保険者証更新広報ポスター（1.1万枚）
		計	10,441	
保険料課				
被保険者証作成等事業 予算現額：98,607千円	12 委託料	被保険者証作成等業務委託料	84,068	年次一斉更新のための被保険者証の作成及び封入・封かんとあわせ、市町村が使用する年齢到達者用の被保険者証、封筒等を作成した。 一斉更新用被保険者証（98.0万部）、年齢到達者用被保険者証（26.2万部）
		計	84,068	
保険料課				
制度改正周知費用補助事業 予算現額：3,000千円	18 負担金、補助及び交付金	制度改正周知費用補助金	2,191	厚生労働省から特別調整交付金として全額財政支援が行われる補助金を支出した。 [交付実績] マイナンバー取得促進経費補助金 22市町 2,107,637円 保険料軽減特例の見直しに関する広報経費補助金 2市町 83,534円
		計	2,191	
給付課				
後期高齢者医療に関する電算処理システム運用事業 予算現額：207,299千円	12 委託料	電算処理システム運用業務委託料	198,391	広域連合の電算処理システムの円滑な運用を図るため、資格管理業務、賦課業務、収納業務、給付業務に係る運用業務を委託により実施した。
		計	198,391	
給付課				
レセプト点検事業 予算現額：93,617千円	12 委託料	レセプト点検委託料	89,991	医療給付費の適正化を図るため、診療報酬明細書等（レセプト）の内容点検業務を委託により実施した。
		計	89,991	
給付課				
後期高齢者医療に関する医療費通知事業 予算現額：103,668千円	12 委託料	医療費通知作成業務委託料	93,500	適正受診の促進及び医療機関からの不正請求防止のため、医療費通知の作成等の業務を委託により実施した。 (3回送付 計2,741,934通× @31円×消費税)
		計	93,500	
給付課				
損害賠償求償事業 予算現額：20,618千円	12 委託料	損害賠償求償事務委託料	20,618	交通事故等の第三者行為に係る医療費を請求するため、損害賠償求償事務を委託により実施した。 件数割（553件 × @1,600円） 求償割額（789,326,913円 × 2.5%）
		計	20,618	
給付課				
ジェネリック医薬品利用差額通知事業 予算現額：18,480千円	12 委託料	ジェネリック医薬品利用差額通知業務委託料	18,344	医療給付費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知の作成及び発送等の業務を委託により実施した。 (1回送付 計113,445通× @147円×消費税)
		計	18,344	

保険給付費

課名・事業名	執行額			事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
給付課 療養給付等支払事業 予算現額：740,790,406千円	18 負担金、補助及び交付金	療養給付費等	701,663,468	被保険者が安心して医療を受け続けるため、審査を経た保険医療機関等からの診療報酬明細書等（レセプト）に基づき、診療報酬等を支払った。
		計	701,663,468	
給付課 訪問看護療養費支払事業 予算現額：4,685,066千円	18 負担金、補助及び交付金	訪問看護療養費	4,685,065	被保険者が安心して訪問看護を受け続けるため、被保険者が居宅において、訪問看護ステーションの看護師等から訪問看護を受けた場合の訪問看護療養費を支払った。
		計	4,685,065	
給付課 診療報酬明細書等審査支払事業 予算現額：1,751,437千円	12 委託料	審査支払委託料	1,529,838	適正な医療費を支払うために、保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書等（レセプト）について請求内容の審査事務及び診療報酬等支払事務を委託により実施した。 （審査支払手数料 26,493,614件×@57円、レセプトオンライン請求システム手数料 25,924,232件×@0.76 円）
		計	1,529,838	
給付課 高額療養費支給事業 予算現額：7,596,439千円	18 負担金、補助及び交付金	高額療養費	6,806,534	被保険者の負担軽減のため、1か月間に支払った一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、または、一年間の外来分の自己負担額の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により自己負担限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	6,806,534	
給付課 高額療養費（外来年間合算）支給事業 予算現額：244,420千円	18 負担金、補助及び交付金	高額療養費外来年間合算	225,246	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った外来分の一部負担金の合計が自己負担限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額療養費として支給した。
		計	225,246	
給付課 高額介護合算療養費支給事業 予算現額：923,665千円	18 負担金、補助及び交付金	高額介護合算療養費	832,374	被保険者の負担軽減のため、1年間（8月1日～翌年7月31日）に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、限度額を超えた場合、申請により限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給した。
		計	832,374	
給付課 葬祭費支給事業 予算現額：2,485,400千円	18 負担金、補助及び交付金	葬祭費	2,366,900	葬祭費用を補助するため、被保険者が死亡した場合、申請により葬祭執行者に対して葬祭費を支給した。（葬祭費47,338件×@50,000円）
		計	2,366,900	
給付課 傷病手当金支給事業 予算現額：10,866千円	18 負担金、補助及び交付金	傷病手当金	1,094	新型コロナウイルス感染症に感染するなどして、療養のため労務に服することができなかった被用者に対し、申請により傷病手当金を支給した。 （支給件数：12件）
		計	1,094	

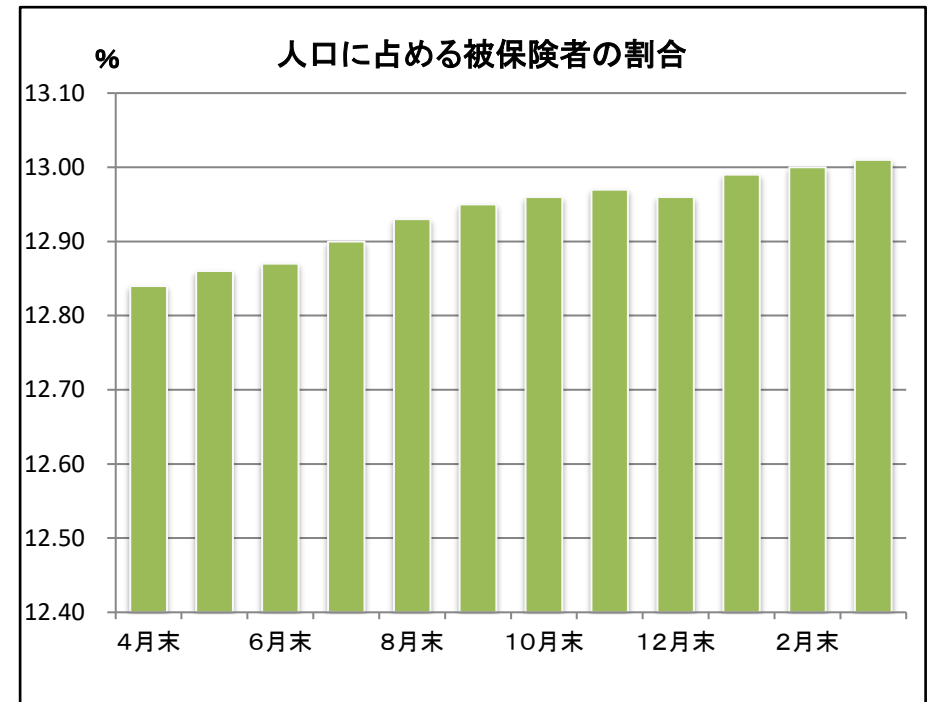
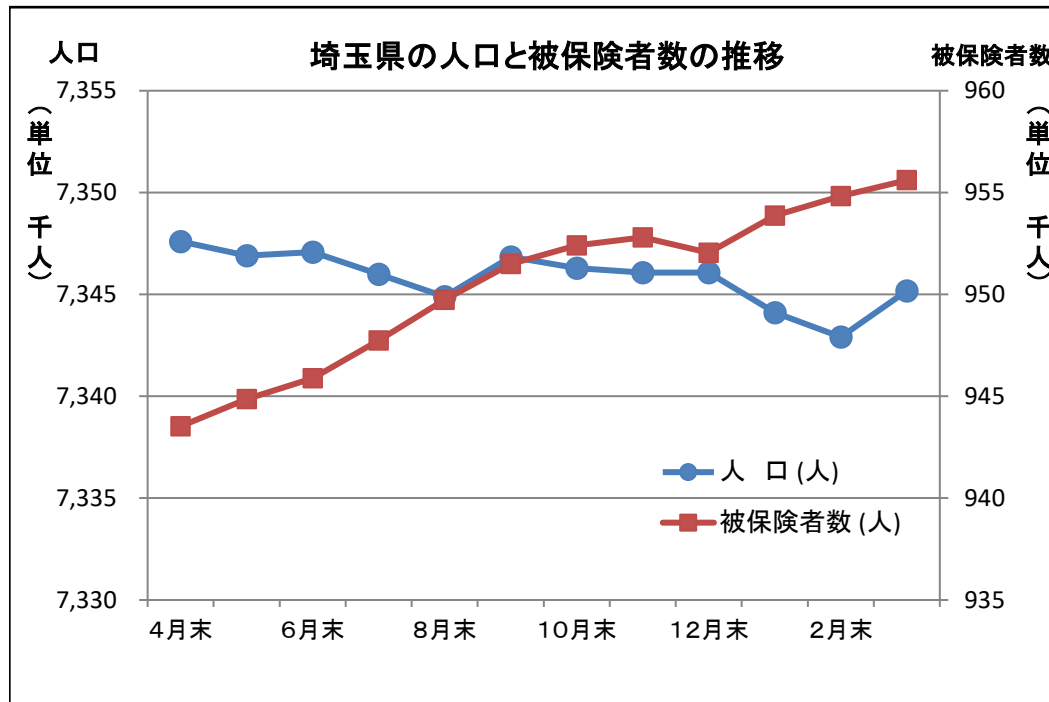
保健事業費

課名・事業名	執行額			事業の概要
	節	細節	金額(千円)	
給付課				
健康診査事業	12 委託料	健康診査委託料	2,696,745	被保険者の健康保持・増進のため、各市町村への業務委託により健康診査を実施した。(受診者数：286,697人 受診率：32.1%)
予算現額：3,257,176千円		計	2,696,745	
給付課				
歯科健康診査事業	12 委託料	歯科健康診査委託料	63,458	埼玉県歯科医師会への業務委託により、前年度75歳年齢到達者を対象に歯科健康診査を実施した。(受診者数：10,971人 受診率：7.7%)
予算現額：124,270千円		計	63,458	
給付課				
後期高齢者保健事業	12 委託料	市町村保健事業委託料	141,205	介護予防との一体的な実施において、市町村が実施した事業に対して委託料を支払った。(22市町)
予算現額：164,890千円		計	141,205	

〈 参 考 資 料 〉

被保険者の加入状況(令和2年度)

	令和2年									令和3年		
	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末
人 口 (人)	7,347,601	7,346,910	7,347,078	7,345,991	7,344,893	7,346,836	7,346,298	7,346,065	7,346,067	7,344,112	7,342,913	7,345,171
被保険者数 (人)	943,527	944,865	945,885	947,735	949,741	951,504	952,408	952,800	952,047	953,870	954,825	955,607
人口に占める被保険者の割合 (%)	12.84	12.86	12.87	12.90	12.93	12.95	12.96	12.97	12.96	12.99	13.00	13.01



注: 人口は、埼玉県推計人口(毎月1日現在)を前月末人口とした。
被保険者数は、広域連合の事業状況報告書A表(毎月月末現在)による。

○医療給付費の支給状況

件数：27,242,267件(レセプト件数・支給件数) 総額：714,212,854,379円 一人当たりの給付費：752,401円

○高額療養費の支給状況(再掲)

件数：783,084件 総額：7,031,779,582円(1件当たり：約8,980円)

○高額介護合算療養費の支給状況(再掲)

件数：55,235件 総額：832,374,343円(1件当たり：約15,070円)

○移送費の支給状況(再掲)

件数：10件 総額：167,550円(1件当たり：16,755円)

○葬祭費の支給状況

件数：47,338件 総額：2,366,900,000円

○保健事業の実施状況

健康診査受診者数：286,697人 受診率：32.1%

歯科健康診査受診者数：10,971人 受診率：7.7%

<参考>市町村における保険料収納状況

現年度分		割合※	調定額(円)	収納額(円)	収納率
	特別徴収	60.9%	43,411,887,840	43,411,887,840	100.00%
	普通徴収	39.1%	28,296,391,590	27,919,682,158	98.67%
	計	100.0%	71,708,279,430	71,331,569,998	99.47%
滞納繰越分			806,831,339	313,397,994	38.84%
合 計			72,515,110,769	71,644,967,992	98.80%

※ 収納額により算出 後期高齢者医療事業状況報告書(事業年報)B表(1)から

<参考>低所得者への軽減状況

	軽減判定所得区分(世帯)	被保険者数(人)	軽減額(円)
均等割7割軽減	33万円以下で、世帯の被保険者全員が年金収入80万円以下かつその他の各種所得がない	191,725	5,596,452,750
均等割7(7.75)割軽減	33万円以下	169,872	5,490,263,040
均等割5割軽減	33万円+(28.5万円×世帯の被保険者数)以下	103,903	2,166,377,550
均等割2割軽減	33万円+(52万円×世帯の被保険者数)以下	130,281	1,086,543,540
均等割5割軽減(被扶養)	制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった者	5,656	117,927,600

()内は実際の軽減割合

出納閉鎖直前の賦課状況(月次調定集計表)から 令和2年現年度分のみ

○後期高齢者医療費等に係る決算状況

特別会計決算の中で、後期高齢者医療制度の事務執行に係る経費を除いた療養の給付費等に要する費用や保険料を財源として執行した事業費等の決算状況（後期高齢者医療費等に係る決算状況）を別にとりまとめました。

医療費等に係る歳入については、全体で7,765億6,589万2千円となっており、その内訳は支払基金交付金（現役世代からの支援金）が3,016億3,224万1千円で医療費に係る歳入全体の38.84%、国庫負担金（高額医療費負担金含む）が1,923億5,716万8千円で同24.77%、保険料負担金（市町村で徴収した保険料）が718億1,823万円で同9.25%、埼玉県からの療養給付費負担金（高額医療費負担金含む）が619億9,020万7千円で同7.98%、市町村からの療養給付費負担金が589億3,846万4千円で同7.59%、国からの調整交付金が541億3,643万7千円で同6.97%、前年度繰越金が144億6,288万9千円で同1.86%、保険基盤安定負担金が131億7,382万7千円で同1.70%、保険給付費支払基金の取崩し額が58億4,617万4千円で同0.75%、保険料減額措置等に係る保険料補てん分の交付金が5億333万4千円で同0.07%、健康診査事業に係る補助金が2億4,366万5千円で同0.03%、その他14億6,325万6千円で同0.19%となっております。

医療費等に係る歳出については、全体で7,366億9,595万2千円となっており、その内訳は療養給付費（訪問看護費、高額療養費など含む）が7,142億1,285万4千円で医療費に係る歳出全体の96.95%、償還金が101億4,977万8千円で同1.38%、基金積立金（保険給付費支払基金）が45億8,590万9千円で同0.62%、健康診査事業に要する費用（健康相談訪問指導に要する経費を含む）が27億8,520万6千円で同0.38%、葬祭費が23億6,690万円で同0.32%、審査支払手数料が15億2,983万8千円で同0.20%、長寿・健康増進事業に要する経費が4億2,524万4千円で同0.06%、介護予防との一体的実施に要する経費が1億4,120万5千円で同0.02%、その他が4億9,901万8千円で同0.07%となっております。

なお、これらについて図に表したものが次ページ「令和2年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要」です。

令和2年度 埼玉県後期高齢者医療費等に係る歳入歳出決算の概要

①歳入（後期高齢者医療費等に係る収入）

7,766 億円

(A) 国庫負担金 (高額医療費負担金含む)	(B) 調整交付金 (国庫)	(C) 県負担金 (高額医療費負担金含む)	(D) 市町村 負担金	(E) 支払基金交付金 (現役世代からの支援金)	(L) 保険料 負担金
1,924 億円 24.8%	541 億円 7.0%	620 億円 8.0%	589 億円 7.6%	3,016 億円 38.8%	718 億円 9.2%
対象額の3/12		対象額の1/12	対象額の1/12	対象額の4/10、現役並み被保険者分	
実績見込 1,714 億円	実績見込 541 億円	実績見込 598 億円	実績見込 560 億円	実績見込 2,969 億円	

(F) 繰越金	145 億円	1.9%
(G) 保険基金盤安定負担金等 (県3/4 市町村1/4)	132 億円	1.7%
(H) 保険料軽減補填	5 億円	0.1%
(I) 健診事業補助金	2 億円	0.0%
(J) 第三者納付金等	15 億円	0.2%
(K) 保険給付費支払基金繰入金	59 億円	0.7%

②歳出（後期高齢者医療等に係る支出）

7,367 億円

(M) 療養の給付等に要する費用 (療養給付費・訪問看護費・高額療養費・高額介護合算療養費など)	保険料充当分
7,142 億円 96.9%	653 億円
	保険料充当分 65 億円

(N) 償還金	102 億円	1.4%
(O) 保険給付費支払基金積立金	46 億円	0.6%
(P) 長寿・健康増進事業費等	4 億円	0.1%

(Q) 審査支払手数料等	15 億円	0.2%
(R) 葬祭費	24 億円	0.3%
(S) 健康診査事業費	28 億円	0.4%
(T) 一体的実施費	1 億円	0.0%
(U) その他	5 億円	0.1%

③決算剰余金

歳入(7,766 億円) - 歳出(7,367 億円) = 399 億円

	決 算 額	実績見込額	返還予定額	追加予定額
国庫負担金精算	1,924 億円	1,714 億円	210 億円	0 億円
県負担金精算	620 億円	598 億円	22 億円	0 億円
市町村負担金精算	589 億円	560 億円	29 億円	0 億円
支払基金交付金精算	3,016 億円	2,969 億円	47 億円	0 億円
円滑運営臨時特例交付金	5 億円	5 億円	0 億円	0 億円
計			308 億円	0 億円

④保険給付費支払基金積戻額

◎決算剰余金(399 億円) - 返還・追加予定差引合計額(308 億円) = 91 億円 (歳出に対して 1.2%)

※金額は億円単位としているため、
実際の決算額とは一致しません。